

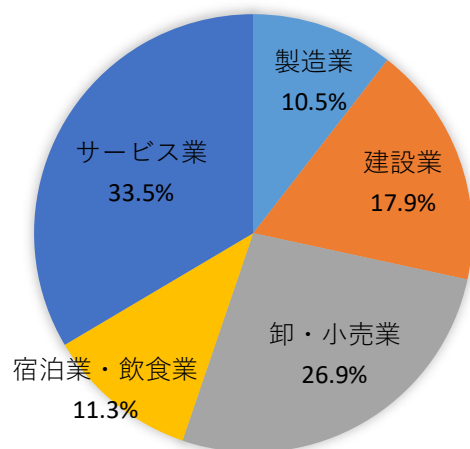
【緊急調査】 熊本県独自の緊急事態宣言の発令に伴う影響について

調査時期：令和3年2月5日(金)～8日(月)

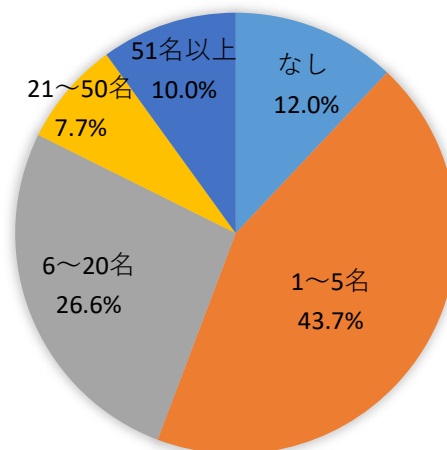
対象者：熊本商工会議所の会員企業でメールアドレスの登録がある企業（約2,000社）

回答者数：391件

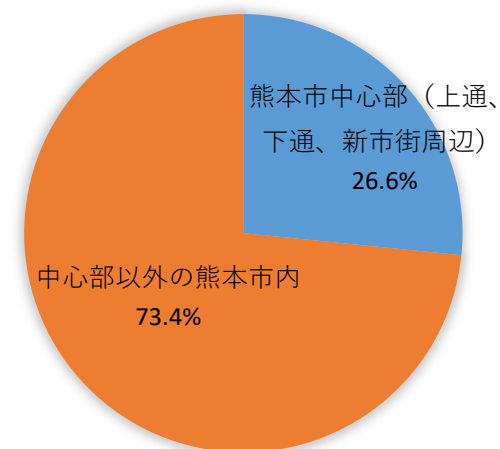
■主たる業種



■従業員数



■所在地



業種	回答数	割合
製造業	41	10.5%
建設業	70	17.9%
卸・小売業	105	26.9%
宿泊業・飲食業	44	11.3%
サービス業	131	33.5%

従業員数	回答数	割合
なし	47	12.0%
1～5名	171	43.7%
6～20名	104	26.6%
21～50名	30	7.7%
51名以上	39	10.0%

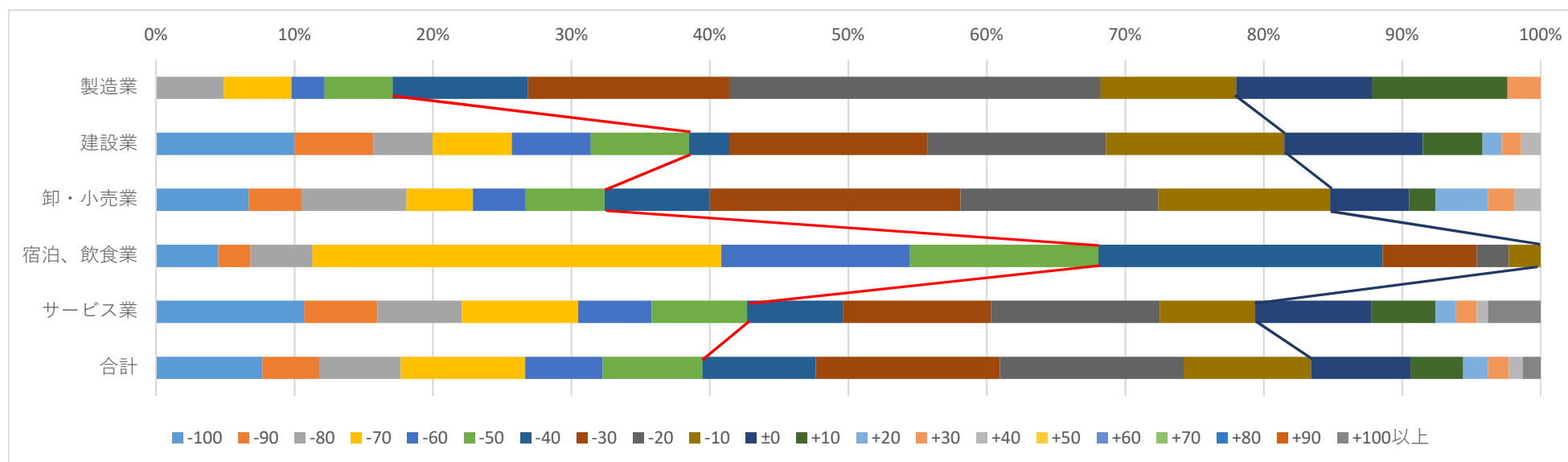
所在地	回答数	割合
熊本市中心部（上通、下通、新市街周辺）	104	26.6%
中心部以外の熊本市内	287	73.4%

1. 2019年と比べた2020年の年間売上

【全業種】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
製造業	0	0	4.9	4.9	2.4	4.9	9.8	14.6	26.8	9.8	9.8	9.8	0	2.4	0	0	0	0	0	0	0	0	-24.1
建設業	10	5.7	4.3	5.7	5.7	7.1	2.9	14.3	12.9	12.9	10	4.3	1.4	1.4	1.4	0	0	0	0	0	0	0	-37.1
卸・小売業	6.7	3.8	7.6	4.8	3.8	5.7	7.6	18.1	14.3	12.4	5.7	1.9	3.8	1.9	1.9	0	0	0	0	0	0	0	-35.0
宿泊、飲食業	4.5	2.3	4.5	29.5	13.6	13.6	20.5	6.8	2.3	2.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-56.8
サービス業	10.7	5.3	6.1	8.4	5.3	6.9	6.9	10.7	12.2	6.9	8.4	4.6	1.5	1.5	0.8	0	0	0	0	0	0	3.8	-36.6
合計	7.7	4.1	5.9	9	5.6	7.2	8.2	13.3	13.3	9.2	7.2	3.8	1.8	1.5	1	0	0	0	0	0	0	1.3	-37.2



全体の83%が前年よりも売上が減少し、平均では-37%と大変厳しい状況となっている。

宿泊、飲食業では全ての企業がマイナスで、約7割が売上半分以下と危機的状況となっている。

卸・小売業も85%で売上が減少しており、3割強が売上半分以下となっている。

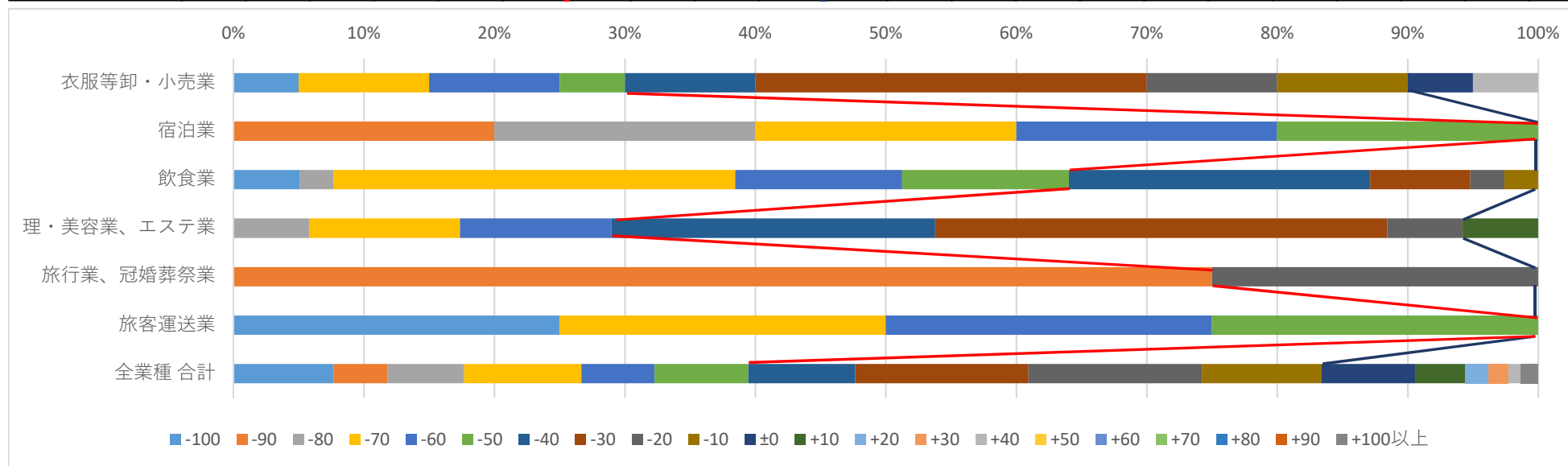
コロナの影響が小さいと言われている建設業でも8割強で売上が減少しており、4割弱が売上半分以下となるなど全ての業種で大きな影響を受けている結果となった。

1. 2019年と比べた2020年の年間売上

【影響が大きい業種】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
衣服等卸・小売業	5	0	0	10	10	5	10	30	10	10	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	-34.5
宿泊業	0	20	20	20	20	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-70.0
飲食業	5.1	0	2.6	30.8	12.8	12.8	23.1	7.7	2.6	2.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-55.1
理・美容業、エステ業	0	0	5.9	11.8	11.8	0	25.3	35.3	5.9	0	0	5.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-40.6
旅行業、冠婚葬祭業	0	75	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-72.5
旅客運送業	25	0	0	25	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-70.0
全業種 合計	7.7	4.1	5.9	9	5.6	7.2	8.2	13.3	13.3	9.2	7.2	3.8	1.8	1.5	1	0	0	0	0	0	0	1.3	-37.2



衣服等卸売・小売業では9割がマイナスで3割が売上が半分以下となっている。

宿泊業は全てが売上が半分以下、飲食業は6割強が半分以下で-70%が約3割を占めている。

旅客運送業は全ての企業が半分以下、旅行業、冠婚葬祭業は75%の企業が-90%と最も大きな影響を受けている。

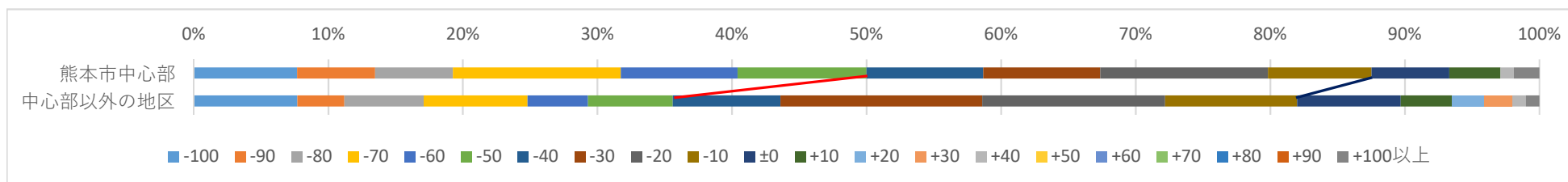
理・美容業、エステティック業も9割以上がマイナスで約3割が-60%以下となっている。

1. 2019年と比べた2020年の年間売上

【全業種の地区別】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
熊本市中心部	7.7	5.8	5.8	12.5	8.7	9.6	8.7	8.7	12.5	7.7	5.8	3.8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1.9	-42.9
中心部以外の地区	7.7	3.5	5.9	7.7	4.5	6.3	8	15	13.6	9.8	7.7	3.8	2.4	2.1	1	0	0	0	0	0	0	1	-35.2



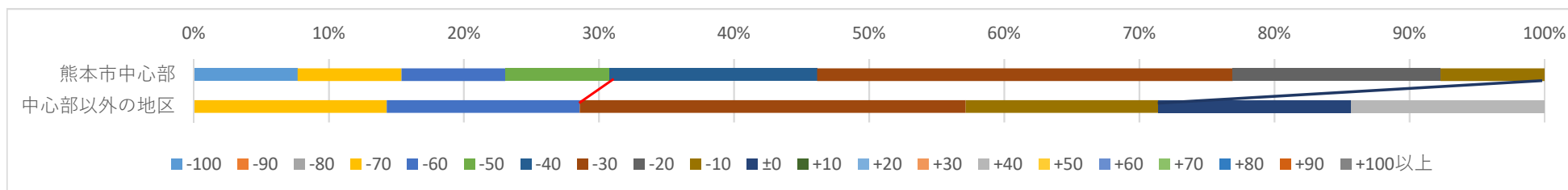
地区別で見ると、熊本市中心部では88%がマイナスで中心部以外の地区の82%と比べ6%多くなっている。

売上半分以下の企業も熊本市中心部が50%、中心部以外の地区が36%で14%多くなっており、中心部での影響が大きいとの結果が出ている。

【衣服等卸・小売業】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
熊本市中心部	7.7	0	0	7.7	7.7	7.7	15.4	30.8	15.4	7.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-40.8
中心部以外の地区	0	0	0	14.3	14.3	0	0	28.6	0	14.3	14.3	0	0	0	14.3	0	0	0	0	0	0	0	-22.9



衣服等卸・小売業では熊本市中心部では全てがマイナスで、中心部以外の地区では7割がマイナスとなっている。

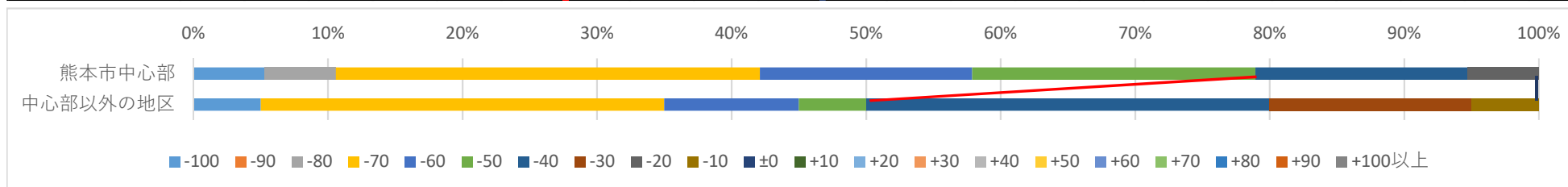
売上の平均は熊本市中心部-40.8%、中心部以外の地区-22.9%で中心部が-17.9%多くなっている。

1. 2019年と比べた2020年の年間売上

【飲食業】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
熊本市中心部	5.3	0	5.3	31.6	15.8	21.1	15.8	0	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-58.9
中心部以外の地区	5	0	0	30	10	5	30	15	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-51.5



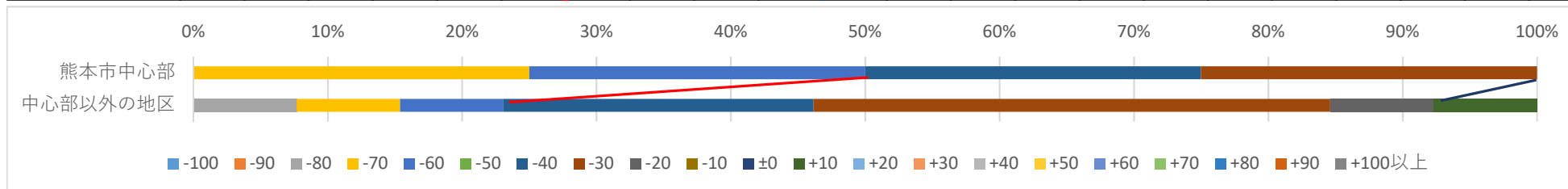
飲食業は全てがマイナスで、中心部では8割弱、中心部以外の地区では5割が売上半分以下となっている。

売上の平均は熊本市中心部－58.9%、中心部以外の地区－51.5%となっている。

【理・美容業、エステティック業】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
熊本市中心部	0	0	0	25	25	0	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-50.0
中心部以外の地区	0	0	7.7	7.7	7.7	0	23.1	38.5	7.7	0	0	7.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-37.7



理・美容業、エステティック業では熊本市中心部では全てがマイナスで、中心部以外の地区では9割強がマイナスとなっている。

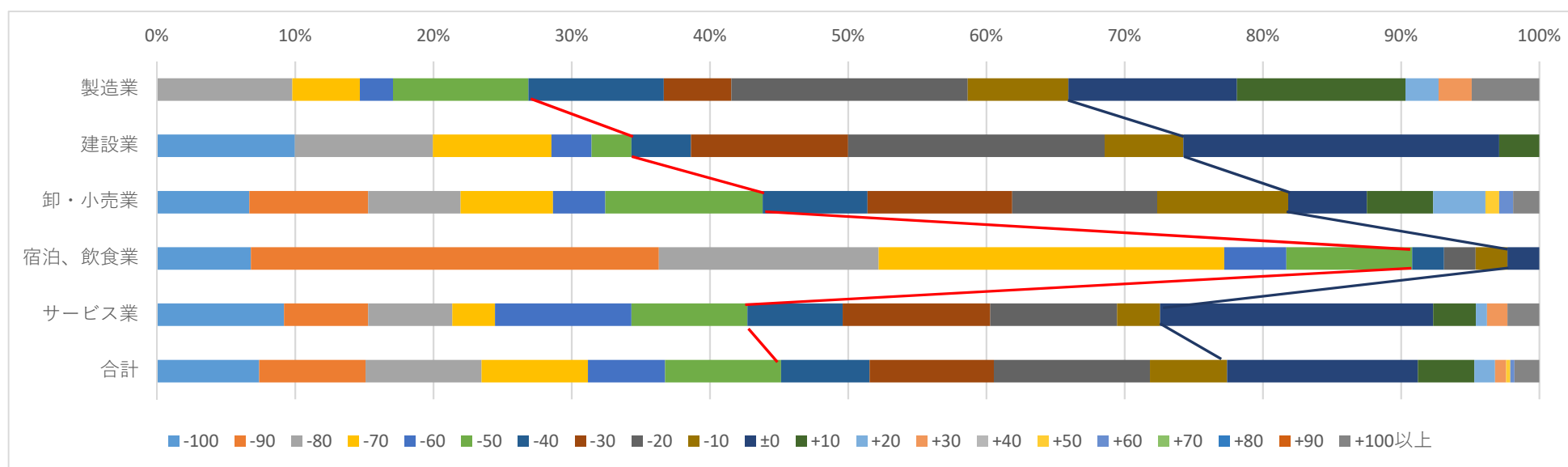
売上の平均は熊本市中心部－50%、中心部以外の地区－37.7%で中心部が－12.3%多くなっている。

2. 昨年1月後半と比べた1月後半の売上

【全業種】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均
製造業	0	0	9.8	4.9	2.4	9.8	9.8	4.9	17.1	7.3	12.2	12.2	2.4	2.4	0	0	0	0	0	0	4.9	-19.8
建設業	10	0	10	8.6	2.9	2.9	4.3	11.4	18.6	5.7	22.9	2.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-36.3
卸・小売業	6.7	8.6	6.7	6.7	3.8	11.4	7.6	10.5	10.5	9.5	5.7	4.8	3.8	0	0	1	1	0	0	0	1.9	-37.4
宿泊、飲食業	6.8	29.5	15.9	25	4.5	9.1	2.3	0	2.3	2.3	2.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-72.5
サービス業	9.2	6.1	6.1	3.1	9.9	8.4	6.9	10.7	9.2	3.1	19.8	3.1	0.8	1.5	0	0	0	0	0	0	2.3	-36.7
合計	7.4	7.7	8.4	7.7	5.6	8.4	6.4	9	11.3	5.6	13.8	4.1	1.5	0.8	0	0.3	0.3	0	0	0	1.8	-39.1



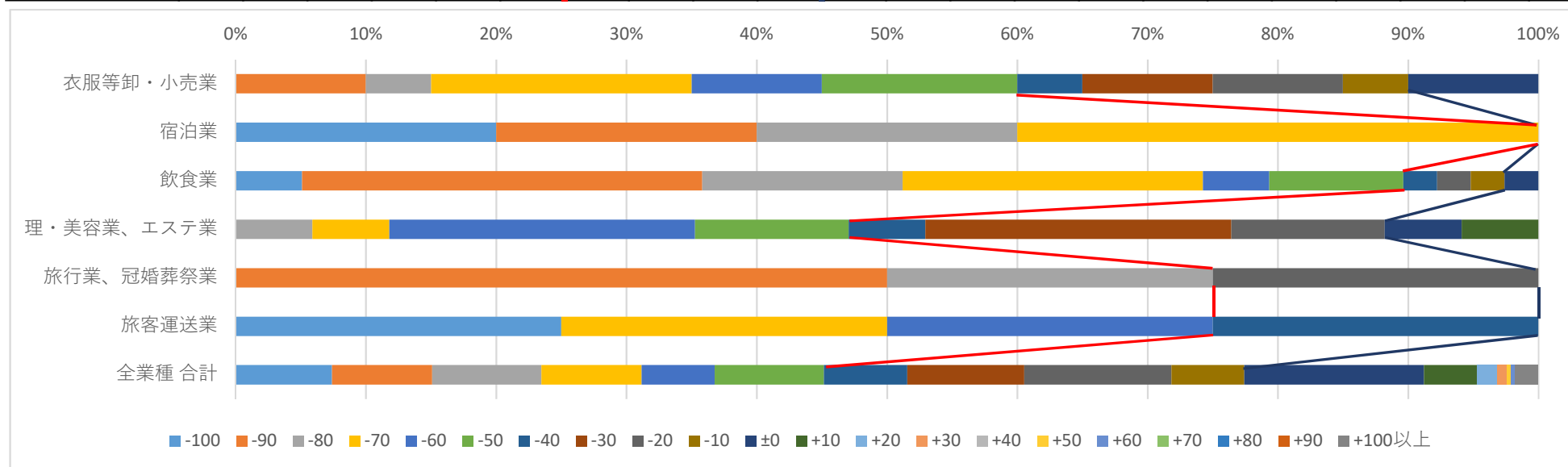
全体の78%が前年同時期よりも売上が減少し、45%が売上半分以下、平均では-39%と依然厳しい状況となっている。
 宿泊業、飲食業では98%がマイナスで、91%が売上半分以下、36%は-90%以下と売上がない状態となっている。
 卸売業・小売業も82%がマイナスで、44%が売上半分以下となっている。
 サービス業では73%がマイナスで、43%が売上半分以下となっている。

2. 昨年1月後半と比べた1月後半の売上

【影響が大きい業種】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
衣服等卸・小売業	0	10	5	20	10	15	5	10	10	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-46.1
宿泊業	20	20	20	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-82
飲食業	5.1	30.8	15.4	23.1	5.1	10.3	2.6	0	2.6	2.6	2.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-71.3
理・美容業、エステ業	0	0	5.9	5.9	23.5	11.8	5.9	23.5	11.8	0	5.9	5.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-40
旅行業、冠婚葬祭業	0	50	25	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-70
旅客運送業	25	0	0	25	25	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-67.5
全業種 合計	7.4	7.7	8.4	7.7	5.6	8.4	6.4	9	11.3	5.6	13.8	4.1	1.5	0.8	0	0.3	0.3	0	0	0	0	1.8	-39.1



衣服等卸売・小売業の86%がマイナスで6割弱は売上半分以下となっている。

宿泊業は全てが-70%以下、飲食業では9割が半分以下と大幅に悪化している。

理・美容業、エステティック業も88%がマイナスで5割弱が半分以下となっている。

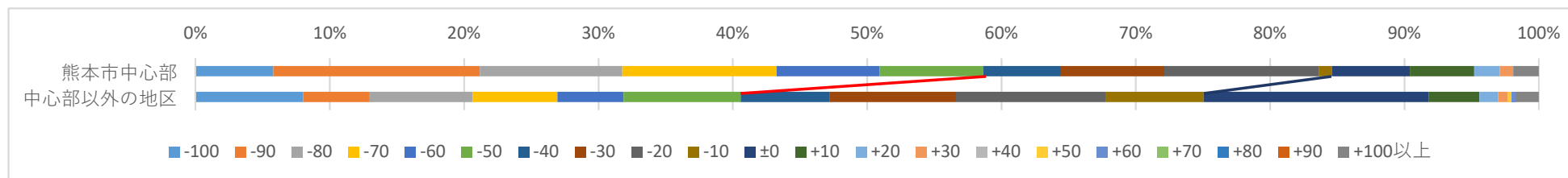
旅行業、冠婚葬祭業は75%の企業が-80%以下、旅客運送業でも75%の企業が-60%以下と大きな影響を受けている。

2. 昨年1月後半と比べた1月後半の売上

【全業種の地区別】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
熊本市中心部	5.8	15.4	10.6	11.5	7.7	7.7	5.8	7.7	11.5	1	5.8	4.8	1.9	1	0	0	0	0	0	0	0	1.9	-48.6
中心部以外の地区	8	4.9	7.7	6.3	4.9	8.7	6.6	9.4	11.1	7.3	16.7	3.8	1.4	0.7	0	0.3	0.3	0	0	0	0	1.7	-35.6



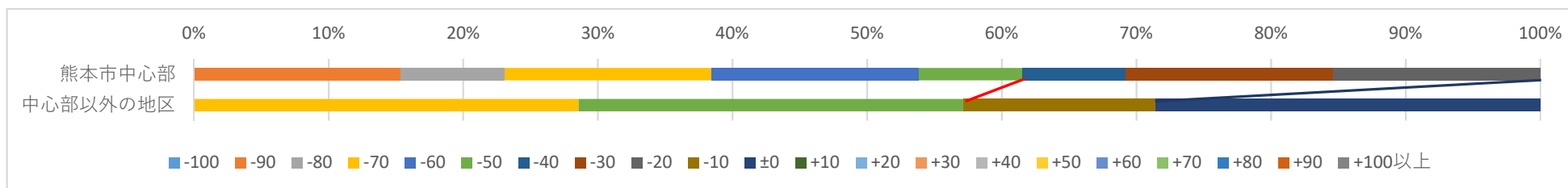
地区別で見ると、熊本市中心部では84.6%がマイナスで中心部以外の地区の74.9%と比べ9.7%多くなっている。

売上半分以下の企業も熊本市中心部が58.7%、中心部以外の地区が40.4%、売上の平均も熊本市中心部が-48.6%、中心部以外の地区が-35.6%と中心部での影響が大きいとの結果が出ている。

【衣服等卸・小売業】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
熊本市中心部	0	15.4	7.7	15.4	15.4	7.7	7.7	15.4	15.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-54.6
中心部以外の地区	0	0	0	28.6	0	28.6	0	0	0	14.3	28.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-35.7



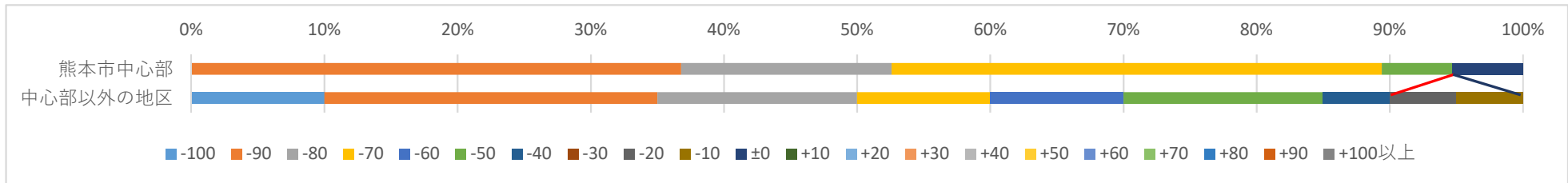
衣服等卸・小売業では熊本市中心部では全てがマイナスで、中心部以外の地区では7割がマイナスで、全地区で約6割が売上半分以下となっている。売上の平均は熊本市中心部-54.6%、中心部以外の地区-35.7%で中心部が-18.9%多くなっている。

2. 昨年1月後半と比べた1月後半の売上

【飲食業】

(単位：%)

	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
熊本市中心部	0	36.8	15.8	36.8	0	5.3	0	0	0	0	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-74.2
中心部以外の地区	10	25	15	10	10	15	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-56.5



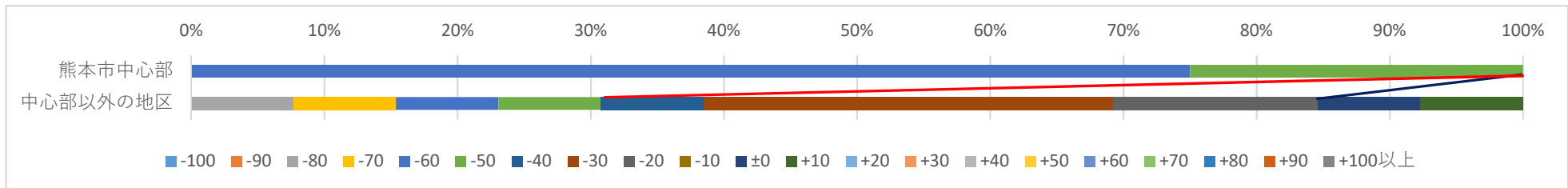
飲食業は約9割が売上半分以下と大変厳しい状況となっている。

売上の平均は熊本市中心部-74.2%、中心部以外の地区-56.5%で中心部が-17.7%多くなっている。

【理・美容業、エステ業】

(単位：%)

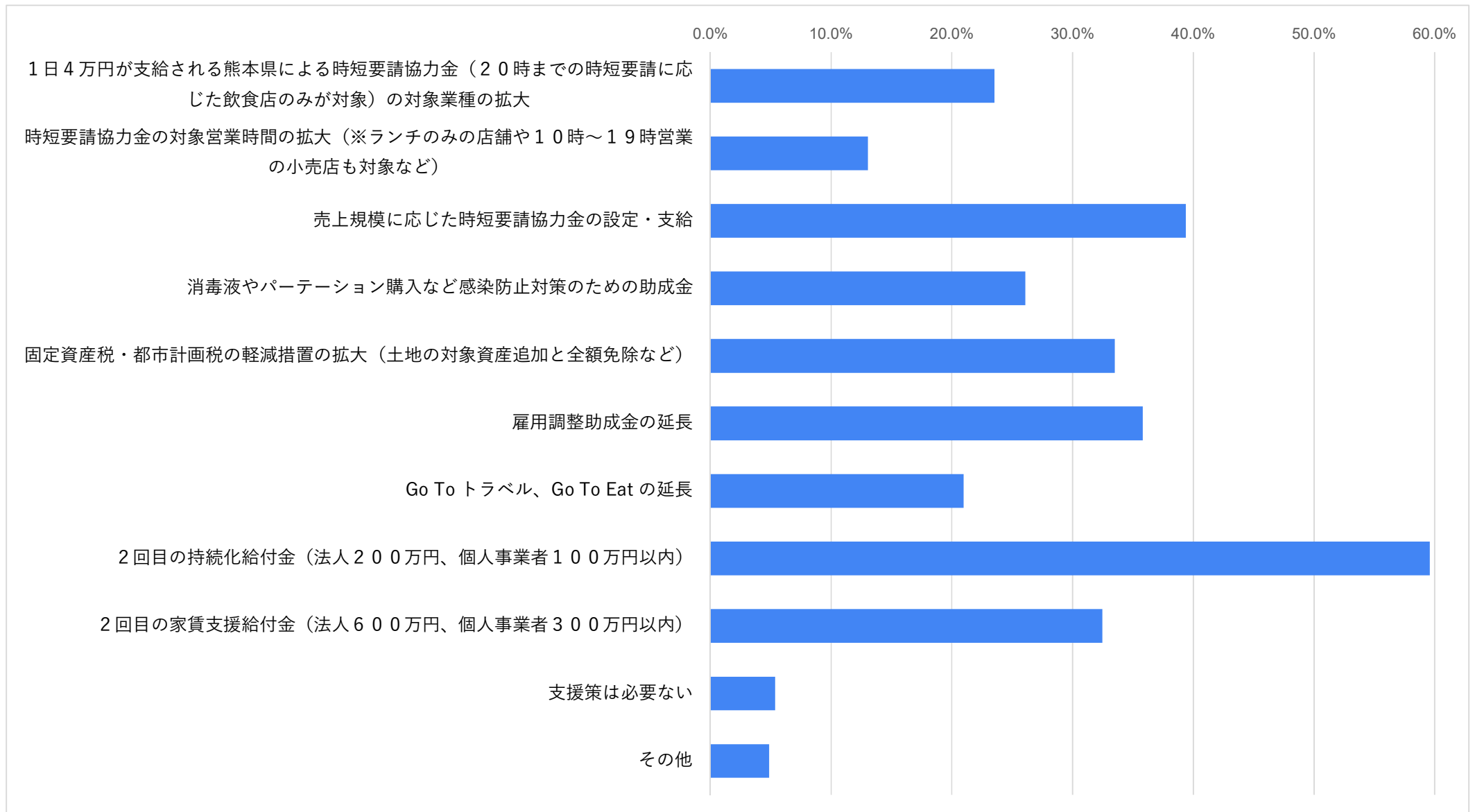
	-100	-90	-80	-70	-60	-50	-40	-30	-20	-10	±0	+10	+20	+30	+40	+50	+60	+70	+80	+90	+100以上	平均	
熊本市中心部	0	0	0	0	75	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-57.5
中心部以外の地区	0	0	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	30.8	15.4	0	7.7	7.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-34.6



理・美容業、エステティック業では熊本市中心部では全てがマイナスで、中心部以外の地区では85%がマイナスとなっている。

売上の平均は熊本市中心部-57.5%、中心部以外の地区-34.6%で中心部が-22.9%多くなっている。

3. 新型コロナウイルス感染拡大の長期化と県独自の緊急事態宣言の発令による影響を改善するために必要な支援策



感染拡大の長期化と県独自の緊急事態宣言の発令による影響や要望

【業種を特定した支援に対する意見・要望 43件】

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
飲食店だけでなく土産品の製造メーカー等も人の出入りが少なく売上げが落ち込んでいるため、何らかの対策・支援があると助かります	製造業	熊本市中心部	6～20名	-50%	-60%
外出自粛による悪影響は飲食店だけではないので幅広い業種に補助金や支援が必要	製造業	中心部以外	1～5名	-70%	-70%
患者数の減少は大いに評価できるが飲食業以外の零細企業やパート従業員への救済をおねがいしたい。	製造業	中心部以外	1～5名	0%	0%
飲食店や飲食店に携わっていない業種でも落ち込みはひどいです。影響を受けているのは飲食店だけではないので2回目の持続化給付金をお願いしたい。融資では返す見込みが立たないので怖い	製造業	中心部以外	1～5名	-70%	-80%
支援を受けられる業種と該当しない業種の差を是正していただきたい。売上のみで判断できない色々な要因があるので、本当に困っている方に支援が行き届けばいいと思います。	製造業	中心部以外	6～20名	-20%	-20%
自粛や制限に伴い経済そのものが縮退している中、地場の製造業の中小企業にとっては、取引先の営業不振等により間接的ではあるが大きな影響がでている。もう少し、支援する企業や内容の幅を広げてほしい。	製造業	中心部以外	51名以上	-20%	-10%
一律の支給はやめるべき。助成金の種類を増やし、今後の感染対策や雇用維持に繋がる助成であって欲しい。	建設業	熊本市中心部	6～20名	-20%	-20%
営業利益や販管費規模に応じた協力金を支給し、雑収入として課税対象とすれば、公平性が担保されるのではないのでしょうか。	建設業	中心部以外	1～5名	0%	0%
飲食業以外の店舗も集客被害をかなり受けておりますが、何故飲食以外の店舗は救済処置がないのでしょうか？助成金の幅を拡大してほしい	建設業	中心部以外	6～20名	-30%	-30%
飲食業他の小売業も緊急事態宣言による外出を控える事で来客数は少ない。この時期を乗り越えられるか心配しています。	衣服等卸・小売業	熊本市中心部	1～5名	-100%	-90%

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
当店は、ご年配のお客様が多く、コロナ感染者が増える度に来店者数が激減。緊急事態宣言がでた期間は、毎年バーゲンセールで、たくさんのご来店がある時期ですが、今年は、数名の比較的小若い層のご来店しかなく、売上が落ち込んでいる。人出がなくなれば、飲食店だけでなく、小売店も多大な影響を受けます。これから先、世の中の仕組みや流れは、今まで通りには戻らないだろうと、色んな工夫をしたくても、資金が底をつきました。ぎりぎりのところで営業しています。何かしらの支援金などの支給があれば、まだまだ頑張りたいという気持ちはございます。コロナの終息はもちろんのこと、朗報を待ち望んでいます。	衣服等卸・小売業	熊本市中心部	なし	-50%	-70%
夜の飲食店での感染予防は理解できるが、日中の小売店の売上低下も何かしらの対応は欲しいと思います	衣服等卸・小売業	熊本市中心部	6~20名	-40%	-50%
感染拡大を予防する為の飲食の時短要請だと思いますが、合わせて外出の自粛と言われると飲食だけではなく小売店やそれに伴うたくさんの商店が影響を受けていると思います。実際宣言が出てからのお客様の数はとても減りました。どうか飲食以外の店にも営業を続けていける対策をお願い致します。	衣服等卸・小売業	中心部以外	なし	-70%	-70%
当店は飲食店ではないですが、県独自の緊急事態宣言中は休業しています。補償がないままの休業なので、厳しいですが、もっと緊急事態宣言が長引くようであれば、飲食店以外にも補償があってほしいと思っています。また、解除後にすぐに人が戻るとは思えないので、今後の存続が心配です	衣服等卸・小売業	中心部以外	1~5名	40%	-50%
飲食、イベント関係と取引のある小売り、サービス業種には時短の影響が大きくても現時点では何も保証がない。融資だけでは限界があり幅広い支援を望みます。現状のイーフト、トラベルでは一部分にしか恩恵が無くワクチンの効果がみえてくるまで、まず県内で経済を回せるような政策を望みます。	飲食料品卸・小売業	中心部以外	6~20名	-20%	-50%
イベント関連業なので、飲食店ばかり優遇されて不公平である。	卸・小売業	熊本市中心部	1~5名	-40%	-20%
飲食業の影響は目に見えて明らかですが、その他の業種も影響が出ているのも確かです。そういう業種に対しての対策も取って頂きたい。	卸・小売業	熊本市中心部	6~20名	-30%	-20%
飲食業等だけではなく、旅行関係も大きなダメージを受けているが給付金、助成金等の対応がない。業種幅広く救済が必要なところへの対応をお願いしたい。	卸・小売業	熊本市中心部	21~50名	-50%	-50%

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
飲食店、飲食店に関わる方、医療従事者に支援をもっとしていただきたいと感じています。新型コロナウイルスで大変なところはたくさんあると思いますが、優先的に支援を講じていただきたいと思います。	卸・小売業	中心部以外	6～20名	-40%	0%
飲食店だけでなく、幅広い業種への支援をお願いしたい	卸・小売業	中心部以外	6～20名	-80%	-80%
飲食店だけの1日4万は如何なものか？	卸・小売業	中心部以外	1～5名	-50%	-50%
オリジナルの化粧品や食品の販売を行っていますが、物産展等販売先がコロナで壊滅のまま、その状態が継続し、ジリ貧。飲食業ばかり支援されるのが不自然。当方には、持続化給付金以外、全ての支援は対象外。ないなら全てなしにして、医療関係に経費を集中特化しかけ、コロナに負けない県を目指しては如何。	卸・小売業	中心部以外	1～5名	-40%	-30%
弊社は旅行用品の販売業なので大きな影響を受けています。今回の緊急事態宣言発令前は売り上げの改善が少し見られたましたが、発令後は動きが止まった状態が続いています。今回の支援が飲食業だけというのには憤りを感じています。旅行関連業者の打撃は大変大きなものです。	卸・小売業	熊本市中心部	1～5名	-80%	-90%
偏った業種のための支援策ではなく、法人としてきちんと税を納めている企業を広く救済して欲しい。	卸・小売業	中心部以外	1～5名	-60%	-90%
飲食店等のすみ分けをして助けるのは、少し納得が行きません。皆で支えなければならぬのであれば、全業種に同じ内容でなければならないと思います。勝手ではありますが、みんなの意見を聴いて決断してほしいと思います。	卸・小売業	中心部以外	1～5名	-70%	-60%
困っているのは、飲食店だけではありません。小売店（ギャラリー経営）も、大変な状況です。幅広い支援策をしてほしい。	卸・小売業	熊本市中心部	なし	-80%	-90%
観光地関係の卸もやっています。表面化していないが影響を受けている会社への対応を考えてほしい。	卸・小売業	熊本市中心部	21～50名	-90%	-90%
業種に関わらず売上規模に応じた支援が必要	卸・小売業	中心部以外	6～20名	-50%	20%
飲食店以外の業種には、売り上げ減に応じた持続化給付金を支給するべきである	卸・小売業	中心部以外	1～5名	-40%	-50%
飲食店に限定せず協力金の支給をお願いしたい	理・美容業、エステ業	熊本市中心部	1～5名	-60%	-60%

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
私どもは美容室ではあるが、いわゆる「接待を伴う飲食店」のお客様が8割を占め、その女性方の、出勤数の削減や店舗の営業自粛に伴い、大きな痛手を受けている、飲食店に要請が出る場合は、同じ扱いにしてもらいたい。	理・美容業、エステ業	熊本市中心部	1～5名	-30%	-60%
飲食店だけではなく、他業種にも売上の影響があるので、補償の業種や形態を見直して頂きたい。	理・美容業、エステ業	中心部以外	なし	-40%	-50%
美容、エステ、整体、小売などへの影響は甚大なのに、飲食業などと比較し、補償が少ない。	理・美容業、エステ業	中心部以外	なし	-40%	-40%
飲食店だけでなく旅行業界（観光産業）にも支援が欲しい。GoToトラベルで9月末頃から11月初めまでは多少の回復はしたが昨年11月中旬以降完全に止まってしまっている	旅行業、冠婚葬祭業	中心部以外	1～5名	-90%	-90%
一律の支援ではなく、経営診断を行い、各々の状況に合わせた支援策の提示が必要だと考える。	サービス業	熊本市中心部	なし	+100%以上	+100%以上
独自の緊急事態宣言発令後、売上げが急減した（飲食業以外にも影響が大きいので支援策が必要だと思う）飲食業・旅館業だけ保護されすぎているので不公平だと感じる。	サービス業	熊本市中心部	6～20名	-30%	-50%
昨年後半はGo Toの影響で売上を取り戻しつつありましたが、一時中止によりまた売上は減少。一度始めた緊急事態宣言なので、時間を置いてまた発令するような事にならないように、徹底的に感染拡大を抑えてから解除していただきたいですが、売上に影響があるのは飲食店や飲食関連の業種だけでは無いので（イベント等ができない、集客を控えるため広告物は減少。印刷業も同じだと思います。というか影響の無い業種の方が少ないのではないのでしょうか。）、支援策は考えていただきたいです。皆さん配慮しているのに無支援のままで、いずれの業種もどこまで耐えられるのかなと思っています。	サービス業	中心部以外	なし	-20%	-20%
予定していた行政などとの連携事業が中止となり影響が大きかった。弊社は人材育成事業などを実施しているが、飲食だけでなくこういった分野などもコロナにより大きな影響が出ているので、もう少し幅広く保障や支援を検討して頂きたい。	サービス業	中心部以外	1～5名	0%	0%
食品納入業者、花店、タクシー業、ブライダル業など、幅広い支援が必要と考える。	サービス業	中心部以外	1～5名	20%	0%
業種、企業規模になど支援が不公平感を感じます。手続き等の解りにくい為、支援に迅速な対応ができていないと思います。	サービス業	中心部以外	1～5名	-30%	-50%
教育関係のサービス業です。やはり、援助が飲食店のみなので、かなり厳しいです。	サービス業	中心部以外	1～5名	-40%	-20%

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
業種により支援対策が不平等だと感じる	サービス業	中心部以外	1～5名	-80%	-60%
飲食、ブライダル、イベント業者など売上減少幅が大きい企業ほど給付金を手厚くする支援が望ましいと思います。すべての企業に対して一律援助するより必要なところに援助を集中させてほしい。これ以上続くと事業廃止する企業が増えると思う。	サービス業	中心部以外	6～20名	-100%	-100%

【県独自の緊急事態宣言による影響及び意見 16件】

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
県独自の緊急事態宣言の発令については感染の拡大防止に効果があったと考えます。ただ、事業規模に応じた給付金等の施策を希望します。	衣服等卸・小売業	熊本市中心部	1～5名	-40%	-80%
飲食店への納入業者への支援策を是非ともお願いいたします。	飲食料品卸・小売業	中心部以外	1～5名	-30%	-50%
緊急事態宣言の発令や解除のタイミングが遅いので対応に苦慮している	飲食業	熊本市中心部	1～5名	-40%	-80%
緊急事態宣言により時短営業や休業となり、売上に影響しています。協力金ではとても足りず、とても厳しい状況です。しかし、緊急事態宣言が解除されても、新型コロナウイルス感染症が収束しない限り、以前のような人出に戻るとは思えません。ワクチン接種による感染防止に期待していますが、それまで会社が耐えられるか不安です。助成金や給付金等の支援策が必要です。	飲食業	熊本市中心部	6～20名	-70%	-90%
緊急事態宣言を継続しつつ、時短対象を市内中心部に限定した今回の決定に市街地の飲食店は非常に憤りを覚えています。緊急事態宣言とは最後の切り札と思いますが、であれば条件の緩和や解除は県民に対して「感染対策をしたうえで消費活動を再開してください。」というメッセージとセットであるべきではないでしょうか？この先緊急事態宣言が解除されるまでの期間は、恐らく店を開けるだけ赤字の状態が続くと思います。	飲食業	中心部以外	1～5名	-50%	-70%
緊急事態宣言以降、売上、予約もほとんどなく事業継続は大変困難である。	飲食業	中心部以外	21～50名	-60%	-90%
緊急事態によりお客様の来店率が大幅に減。夜の飲食店、飲食店などに関連する職種に対しても支援策を考えてほしい。影響を受けているのは飲食業ばかりではないので。	理・美容業、エステ業	熊本市中心部	1～5名	-70%	-50%
緊急事態宣言以降予約が入りにくくなった。	理・美容業、エステ業	中心部以外	なし	-30%	10%

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
人の移動が制限されていて厳しすぎる経営です。	旅客運送業	中心部以外	51名以上	-70%	-70%
緊急事態宣言により熊本からの訪問が客先で禁止となり、想定売上が0となった。	サービス業	熊本市中心部	1~5名	-50%	-80%
メリハリのある宣言発令をお願いしたい。	サービス業	熊本市中心部	1~5名	-60%	-60%
緊急事態宣言を早く終わらせてほしい。	サービス業	中心部以外	なし	20%	0%
影響のある企業へは手厚い支援が必要。	サービス業	中心部以外	1~5名	0%	0%
緊急事態宣言により、新規の問い合わせや来店が激減。	サービス業	中心部以外	1~5名	-30%	-50%
自粛と支援をセットにしてください、自粛ですががんばってくださいという根性論だけでは社会も生活も限界です	サービス業	中心部以外	1~5名	-50%	-40%
熊本県独自の緊急事態宣言発令は新規感染者が減少したので効果はあった。しかし、その分飲食店、その業種に関連する事業者への補助をお願いしたい。	サービス業	中心部以外	6~20名	-10%	0%

【現在の経営状況および今後の見込み 27件】

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
イベントの中止で売り上げが減少しているが回復の見込みが全く見えない。また今後も元通りになるとは思えず多角的に売り上げを伸ばす方法を考えなければならない。	製造業	中心部以外	1~5名	-20%	0%
市内の食堂居酒屋さんの休業や時短で使用が減った。持続化給付金をぜひ実施して欲しい。	製造業	中心部以外	6~20名	30%	30%
弊社は医学系学術集会の印刷をサポートする事業です。昨年1月、2月まで堅調だったので売上比率はマイナス40%ですが、 コロナ後の昨年3月以降はマイナス60% です。私共も何とかこの窮状を切り抜きたいとシステム開発などを取り組んでおりますが、 この状況が続けば事業継続は困難 です。雇用調整助成金の支援が続けば助かります。そして一日も早いコロナ感染症の終息を願います。	製造業	中心部以外	6~20名	-40%	-50%

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
からし蓮根を、飲食店向け、観光客の土産向けに製造、販売しております。 旅行やイベントの減少に伴い売上も半分以下 になっております。 経営を圧迫しているのは人件費と家賃 です。今後期待する支援はテナント料(家賃給付金)が当社にとってはありがたい支援と言えます。	製造業	中心部以外	6~20名	-60%	-50%
経済の停滞により今後設備投資を含めた投機的な資金の流れが長期にわたり悪くなる。住宅やビルその他の新築や改修工事が冷え込んでいく。	建設業	熊本市中心部	1~5名	-70%	-30%
今後の民間発注工事の動向が気になります。	建設業	中心部以外	6~20名	0%	0%
同族会社の家賃収入も今後1年減額になる予定。先々まで影響が長引く。売上減少しているのに借入ばかり増えていく。	衣服等卸・小売業	熊本市中心部	1~5名	-30%	-20%
周りの小売りも概ね4割減です。何か策を講じてもらえないとほんとうにまちは死にます。4月に駅ビル、コストコもできるし。	衣服等卸・小売業	熊本市中心部	1~5名	-30%	-40%
イベントの中止などで法被やリモートの増加でYシャツのクリーニングが減って、少なからず影響が出ています。	衣服等卸・小売業	中心部以外	1~5名	-10%	-10%
消費者の気持ちが落ち込み、買い控えの意識が高まり、購入意欲が薄れ、売上減少に影響しているように思います。日々の生活を助成する施策を要望いたします。	その他の卸・小売業	中心部以外	1~5名	-10%	+100%以上
食品小売だが、お客様の来店数が激減し、売り上げも激減した。コロナの影響が収まるまで、金融機関が支援していただけるとありがたいです。	飲食料品卸・小売業	中心部以外	1~5名	-20%	-60%
発令後、2/7まで閉店対応しており、1月後半の売上はゼロです。	飲食料品卸・小売業	熊本市中心部	1~5名	-80%	-100%
店舗訪問禁止により営業ができずまた商品も動かない。行動を規制されるということがこれほど影響が出るのかと驚いている	卸・小売業	熊本市中心部	6~20名	-10%	-20%
話題にはなりません、営業(新規開拓)がかなりダメージを受けてます。そこにもフォーカスしてほしいです！！	卸・小売業	中心部以外	1~5名	-30%	-40%
今時点より、これからが大変になると思う。	卸・小売業	中心部以外	1~5名	-80%	-90%
県独自の緊急事態宣言以降はテークアウトの注文のみで店内飲食は0でした。ですが中途半端な状態で通常通り営業しても、客足は戻らないとおもいますので徹底して対策をやり早く普段の生活に戻れるようしていただきたいです	飲食業	中心部以外	なし	-30%	-50%

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
ランチのみの営業ですが、緊急事態宣言前は普通にお客様は来店されていましたが、緊急事態宣言後激減、時短要請には関係ないランチ営業ですが、日・祝日の定休日以外に月・火曜日の臨時休業をいたしました。熊本県の緊急事態延長の要請があれば今月いっぱい月の火曜日の臨時休業は伸ばそうと考えています。開店していても赤字、休業しても赤字。家賃保証がありますが、個人所有で銀行に借金してローンを返済しています。減価償却で処理してるとは言え、減価償却の半分くらいの年数でローンを返済しています。このローンはいわば家賃のようなもの、借家で営業をなさっている方はどうしようもない場合店を閉めて家賃を払わないでいい選択肢がありますが、所有しているものは店を閉めた後も借金は払い続けなければいけません。	飲食業	中心部以外	1～5名	-30%	-70%
当店は、居酒屋ですが、営業にはなりません。国の補助金などなしでの経営を目指さなければと思いますが、業態の根底をかえる経営なのか、コロナが収束をまつのか悩ましい。支援がなければもう、廃業する選択も。	飲食業	中心部以外	1～5名	-40%	-80%
GOTO EATが終わってから、何をやってもお客様が来ず、先行きも全く分からず不安です。国、県、市の協力と借入金返済の据え置き措置延長が必要です。	飲食業	中心部以外	21～50名	-30%	-100%
観光客はほぼゼロ。利用客は受験生とわずかなビジネス出張くらい。宿泊業にも休業補償があるならば休業するが、それもできず、赤字が膨らむばかりの状態です。固定資産税の減免も名義が経営者と違う場合は対象にならないと言われました。コロナ対策の工事（手洗い設備）を秋に工務店にお願いしたが、順番待ちで工事が終わった頃には、すでに申請期間が終わり、赤字に拍車がかかる結果になりました。	宿泊業	熊本市中心部	1～5名	-80%	-70%
特に中心部への不要不急の外出自主の呼びかけでほとんどのお客様が来られなくなりました。飲食店は協力金がもらえるから減っても休業でも良いですが中心地に近づくると危ないという刷り込みでお客様から街に行くとコロナになるからと言われるようになりました。	理・美容業、エステ業	熊本市中心部	1～5名	-40%	-60%

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
創業約60年の地域密着型の美容室を経営。若年層が集まる美容室は売上・客数ともに前年度と変わらないとの情報ですが、当サロンのような老舗企業の客層は幅広く、特に 40～60代の年代がメインの顧客であるとコロナに対する危機意識も強く客足が鈍ることで対前年度比約30%減、特に閑散期である昨年の9月以降は3か月連続で減益、年末に集客できたものの前年を1%増加、今年1月には成人式の中止もあいまって、1月は前年度約30%減 になり、去年のコロナ対策で借入た資金を人件費等に投入する月がふえております。再度の持続化給付金などの対策をとっていただきたいという思いは日に日に実感してきております。先が見えないこの現状のなかでできる限りの対策を早急に必要としております。	理・美容業、エステ業	中心部以外	6～20名	-30%	-30%
イベント企画やパーティ企画の仕事は全滅 でした。	サービス業	熊本市中心部	なし	-100%	-100%
冬の賞与減からの1月の緊急事態宣言で特に飲食とそれに関連する業種の売上減のダメージは最初の緊急事態宣言の以上の影響が あっているようです。解雇でない契約満了での失職も相当あると思います。コロナがもとになった本格的な不況が始まっている印象です。3月の決算を受けて来期の経費見直し、人員見直しがかかなりあると思われ更に不況感が増すことを恐れています。（わが社は広告業です）	サービス業	中心部以外	1～5名	-20%	-20%
イベント規制の影響により関連案件の消滅で売り上げ見込みがゼロ になりました。	サービス業	中心部以外	1～5名	-80%	-50%
我社は自動車整備、钣金工場なのですが不要不急の外出自粛の影響で車の動きが減り事故修理の入庫が減少 しています。世間一般ではいいことですが、業界及び部品商、塗料業界も工場からの注文が減ったとの声を聞きます。どのように受け止めればいいのでしょうか・	サービス業	中心部以外	6～20名	-60%	-40%
弊社はイベント主体の撮影会社ですので 緊急事態の発令によりイベント中止が急遽続出した 為に、資金繰りの予定が 掴めず大変経営混乱 になっております。借入が出来るかわかりません。	サービス業	中心部以外	6～20名	-40%	-80%

【その他 17件】

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
マスコミや行政が中心市街地の人出の増減を発表するので、街中が極端に減って、郊外店にお客様が集まっているそっちの方が心配。	製造業	熊本市中心部	6～20名	10%	20%
これほどの長期化は不測の事態であるので、せめて融資制度を帳面上では無く無条件で上限枠まで借り入れ出来るようにして欲しい。	製造業	中心部以外	1～5名	-50%	-40%
新型コロナウイルス感染後の休業に伴う補償の対策があると助かります。	製造業	中心部以外	6～20名	-30%	-50%
銀行や国の機関からの融資ではなく、無条件での熊本県や熊本市の融資があればいいなと思います。	建設業	中心部以外	1～5名	-10%	-20%
給付金も2回3回と出してもらいたい。又は税金（消費税）の免除とか、県、市の税金の免除を独自にして欲しいです。このままでは、倒産します。	建設業	中心部以外	1～5名	-60%	-100%
企業で感染者が出た場合の企業休業補償や感染防止対策等の助成金の拡大	建設業	中心部以外	6～20名	-20%	-10%
飲食店の休業で、農林水産物の在庫が減らなくなると、取引価格の値崩れ、価格がつかないなどが生じ、生産を止めてしまう、または兼業を始める農家さんも増えてきています。第一次産業の生産力が弱まれば、増産はすぐにはできないため、コロナ禍から脱した際のV字回復にも支障をきたすことと考えられます。他県では、ネット販売などを自治体が支援してところもあり、そうした取り組みがあれば、産物の在庫を減らし、取引価格、農家さんの意欲の維持に役立つのではないのでしょうか？	飲食料品卸・小売業	中心部以外	1～5名	30%	60%

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
<p>中途半端な政策で、ジワジワと首を絞められてる感じ。飲食店ばかりがクローズアップされています。。実際に月に数十件あった、結婚式の仕事は今年の緊急事態宣言後から10件以下に減り、飲食店関連のお祝いの仕事も以前の半分以下に。弊社は割と早い段階でコロナ対応をしており、新しいラインの仕事の受注を受ける事が出来ていたり、今までやっていなかったジャンルの仕事を受ける等で、なんとか前年比△10%程度で済んでおり、良い方ですが。。色々な経営者と話しますが、(建築系や食品小売、ネット販売をずっとやってる方を除く)本当に良い話を聞きません。弊社も新しい事を始める為の設備投資等に経費を使っており、楽な状態ではありません。売り上げの補填も大事かと思いますが。。考えて次なる動きをしている会社等を助ける助成金や補助金があると嬉しいです。持続化給付金くらいのコンパクトな手続きで出来るモノがあれば最高です！ ※持続化補助金等は手続きや書類制作に時間を取られ、その間動く事が出来ないのので、証拠写真や支払い明細、見積もり、事業計画のみでイケるモノがあると助かります。</p>	卸・小売業	中心部以外	1～5名	-10%	-50%
<p>固定費の大きさに合わせた補償をお願いしたい。</p>	飲食業	熊本市中心部	6～20名	-60%	-90%
<p>業績が悪化している業種・業態の調査を行って頂きたい。旅行・観光・飲食はマスコミでも頻繁に取り上げられているがそれ以外にも影響を受けている業種に目を向けてもらいたい。</p>	サービス業	中心部以外	21～50名	-70%	-60%
<p>今回新しくテイクアウトメインの店舗を展開してたためそれが協力金の対象だったため助かったが、販路の変更を真剣に考えてるがうちの規模だとやめるにやめれないサイズの店舗でどうしようもない状態が続いてます。飲食店のため感染予防を徹底しながらやってはいましたがこの後回復にはとても時間がかかる気がしてます。毎月の支払い請求があるため、お金は減る一方なので家賃など請求元が申請できる仕組みなどがあれば、気持ち的にもだいぶ楽になるかと思えます。</p>	飲食業	熊本市中心部	6～20名	-50%	-90%
<p>昨年、コロナ対策で借入した融資の返済時期が、1年後もうすぐ来ます。今の現状を鑑みて、返済猶予期間を当初の契約から延長を県保証協会側から提案実施いただきたい。</p>	飲食業	中心部以外	51名以上	-40%	-60%

内 容	業種	所在地	従業員数	年間売上	1月後半の売上
国も県も大変なのは承知しています。 事業者が大変なのは固定費。家賃、保険料、広告費（ホームページ管理費やホットペッパー）、融資への返済。全然営業しないわけじゃないから100%掛かってきます。 うちは20万くらい。飲食店で「たくさん貰えてウハウハ」と言われたら良い気分じゃありませんでした。 規模や必要策を実情に合わせてほしい。新しいことを始める事業者には資格取得も支援してほしい。 金額やルールを決めるときは自営業者の大中小イロイロなオーナーを入れて検討してほしい。選定は税務署から情報もらって真っ当なところをお願いして。私も元教員ですがお役所仕事はやっぱりいかんと思います。大変だとお察ししますが宜しくお願いします。	理・美容業、エステ業	中心部以外	なし	-40%	-30%
店舗近くでクラスターが発生するとほんとに人の動きが減り、売上にも大きく影響することを体験しました。 gotoに税金を使うより、今ほんとうに必要なところに支援金として使うほうが良い。今は本当に大変ですが、人の動きを少なくしてゼロコロナを目指すべきかと。また本当は、日本製ワクチンの早期開発があればもっと経済もよかったと思う。	理・美容業、エステ業	中心部以外	6~20名	-80%	-80%
月2回県民全員PCR検査。無症状者はホテルで2週間隔離。 それ以外は入院。時短要請なし。 支援金は全てPCR代、ホテル代、病院への支援に回してほしい	サービス業	熊本市中心部	6~20名	0%	0%
コロナが日常になるならば、 自粛と言う対策に偏らず、経済を回しながらの対策へとシフトすべきだ と考えます。このままでは、業態変更（レストランから宅配に力を入れる方向にするなど）ができないところは倒産を余儀なくされるのでは。。と思います。	サービス業	中心部以外	1~5名	-70%	-60%
昨年借入れをしているが、その返済もありこれ以上の借入は不可能。 2回目の給付金を切に希望。	その他のサービス業	中心部以外	1~5名	-30%	-30%

【緊急調査】県独自の緊急事態宣言に伴う影響について

新型コロナ感染拡大の長期化と県独自の緊急事態宣言発令後の企業の経営状況を把握し、今後の支援策要望の参考とさせていただくため緊急調査を実施いたしますのでご協力をお願いします。

熊本商工会議所 商工観光振興課 Tel 354-6688

携帯端末からも下記QRコードより回答出来ます。



業種	従業員数
所在地	熊本市中心部（上通、下通、新市街周辺地区） ・ 上記以外の熊本市内

(1) 2019年と2020年の年間売上を前年比±〇%でお答えください。

(例：売上が2019年より40%減少 → -40%)

_____ %

(2) 県独自の緊急事態宣言が発令された1月後半と昨年1月後半の売上を±〇%でお答えください。(例：売上が昨年より70%減少 → -70%)

_____ %

(3) 新型コロナウイルス感染拡大の長期化と県独自の緊急事態宣言の発令による影響を改善するために必要な支援策はどれですか。(複数回答可)

- 1日4万円が支給される熊本県による時短要請協力金(20時までの時短要請に応じた飲食店のみが対象)の対象業種の拡大
- 時短要請協力金の対象営業時間の拡大(※ランチのみの店舗や10時~19時営業の小売店も対象など)
- 売上規模に応じた時短要請協力金の設定・支給
- 消毒液やパーテーション購入など感染防止対策のための助成金
- 固定資産税・都市計画税の軽減措置の拡大(土地の対象資産追加と全額免除など)
- 雇用調整助成金の延長
- Go To トラベル、Go To Eat の延長
- 2回目の持続化給付金(法人200万円、個人事業者100万円以内)
- 2回目の家賃支援給付金(法人600万円、個人事業者300万円以内)
- 支援策は必要ない
- その他()

(4) 新型コロナウイルス感染拡大の長期化と県独自の緊急事態宣言の発令による影響や要望などをお聞かせ下さい。